

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 6 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26420603

研究課題名(和文) 地方都市居住の高齢者の生活圏域の特性と福祉行政圏域の地域横断的比較考察

研究課題名(英文) DISCUSSION ON APPROPRIATENESS OF ESTABLISHING AN OFFICIAL SENIOR CARE SERVICE AREAS BASED ON COMPARISON OF ACTUAL CONDITIONS OF THE ELDERLY'S LIVING AREAS IN THE LOCAL THREE CITIES

研究代表者

西野 達也 (Tatsuya, Nishino)

金沢大学・環境デザイン学系・准教授

研究者番号：90403584

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では次の二つの考察を行った。①地方都市居住の高齢者の生活圏域の実態と福祉行政圏域の比較事例考察：石川県の加賀市と珠洲市において高齢者の生活圏域の実態を明らかにし福祉行政圏域と比較した。②地方都市居住の高齢者の生活圏域の特性に関する地域横断的考察：金沢市での事例考察も加えて3つの都市を地域横断的に比較し、地方都市に住む高齢者の生活圏域に関する特性を明らかにした。さらに福祉行政圏域設定の目安についても検討した。

研究成果の概要(英文)：Firstly, in this study, comparison was conducted between the living areas of elderly residents and social welfare service providing areas in Kaga and Suzu in Ishikawa Prefecture. Secondary, based on a comparative analysis of three regional cities Kanazawa, Kaga, and Suzu this study extracts common characteristics of the living areas of elderly residents living in the three cities, then considers whether the junior high school district would serve as the basis for defining official senior care service areas.

研究分野：都市計画・建築計画

キーワード：高齢者 要介護高齢者 日常生活圏域 高齢者の生活圏 地方都市

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

たとえ介護が必要となっても住み慣れた自宅或いは地域に住み続けたいと考える高齢者は約65%にのぼる。そのため厚生労働省では「日常生活圏域」の中で介護サービスを提供する「地域包括ケア」施策を進めている。各自治体は「日常生活圏域」を適宜設定するが、その目安はおおよそ30分以内、中学校区とされる。しかしながら、実際には市町村全域で1圏域とする自治体が54%と最も多く、複数圏域を設定する市町村での設定目安の第一位が旧市町村単位、第二位が中学校区単位であった。ではこれらは介護サービスを受ける側の高齢者の行動範囲としてはどうなのだろうか？というのが本研究の問題意識である。

### 2. 研究の目的

本研究の具体的な目的は次の考察を行うことである。

(1) 地方都市居住の高齢者の生活圏域の実態と福祉行政圏域の比較事例考察：

石川県の2都市(加賀市と珠洲市)において高齢者の生活圏域の実態を明らかにし福祉行政圏域と比較する。

(2) 地方都市居住の高齢者の生活圏域の特性に関する地域横断的考察：

金沢市での事例考察も加えて3つの都市を地域横断的に比較して、地方都市に住む高齢者の生活圏域に関する特性を明らかにする。さらに福祉行政圏域設定の目安についても検討する。

### 3. 研究の方法

(1) 地方都市居住の高齢者の生活圏域の実態と福祉行政圏域の比較考察

これまでに石川県金沢市の5地区を対象として事例考察を行っている case1。金沢市は城趾を中心として旧市街、郊外地区が放射状に拡大した構造をもつ地方中核都市である。今回研究では新たに2都市で同様な調査考察を行う。

case2 7圏域が広範囲に分散する地方都市 加賀市(人口約7万人・高齢化率28%)

加賀市は総人口70,552人、65歳以上人口21,743人、高齢化率が30.8%である(2014年10月時点)。1958年に5町4村が合併して旧市が誕生し、2005年に旧山中町と合併して新市となった。現在でも旧町村の都市核が分散する多核的都市構造である。同市における福祉行政圏域(日常生活圏域)は全7圏域である。市によると「日常生活圏域は、「加賀市総合計画」における7地域拠点と整合性をとり、圏域あたりの高齢者の均衡より、地域づくり活動の単位など地域の特性を踏まえ」て設定した。具体的には、まちづくり推進協議会16地区単位、中学校区、地区当たり高齢者数、地区民生児童委員協議会との連携を考慮して検討された。結果的に、日常生活圏域7圏域中5

圏域は中学校区と対応し、残り2圏域が新市の中央にあたる地区を含む中学校区を2分割したものとなっている。従って同市は中学校区を基本として日常生活圏域を設定している地方都市の例とみることができ

る。  
対象圏域は同市の日常生活圏域全7圏域である。本研究では旧市中心圏域にある西端地区がやや遠方にあることを考慮して同圏域を旧市中心地区と西端地区に二分割して、合計8地区を分析単位とする。これにより、南部温泉街、北東温泉街、北西沿岸、中山間温泉街地区は一中学校区と対応し、旧市中心と西端地区、東端と新市中央地区が一中学校区を二分割したものに相当する。なお二次医療機関は旧市中心に2カ所、中山間温泉街に1カ所ある。また大型ショッピングセンターは新市中央に1カ所、その近くの旧市中心に1カ所、スーパーは北西沿岸、西端、新市中央以外の地区の都市核付近に合計17カ所ある。公共交通機関は新市中央にある特急停車駅発着の路線バスが中心で、中山間温泉地区行きが一日22便あるが、他路線は10便以下である。調査は平成26年度に行い、全7圏域(8地区)から抽出された高齢者323名の生活圏域実態データを収集した。

case3 小集落が点在し大きい都市核のない地方都市珠洲市(人口約1.7万人・高齢化率41%)

石川県珠洲市は能登半島最先端に位置する人口15,773人、65歳以上人口7,040人、高齢化率44.6%(2015.4月時点)の地方都市である。1954年に3町6村を合して市が誕生した。市の北側(日本海側)を「外浦」、南側を「内浦」と称するが、内浦側に市役所や市立病院等が集積する単核的都市構造である。同市における福祉行政圏域(日常生活圏域)は市域全体で1圏域である。これは「地域特性や人口規模等を考慮しながら、効率性と公平性の両立を求めつつ」設定された。なお中学校区は4圏域である。調査は平成27年度に行い、高齢者229名の生活圏域実態データを収集した。

具体的な事例考察の内容は以下の通りである。

福祉行政圏域内の基礎データの把握：まず文献調査により、対象地域の人口動態、要介護高齢者の地理的分布状況、将来の施設整備計画方針などを把握して、人口とサービス定員との充足状況を確認する。また福祉行政圏域設定は地区社会福祉協議会などの地域組織の担当圏域も絡むため、それらについても把握する。

要介護・健康高齢者の生活圏域の実態把握：次に高齢者の生活圏域の実態把握調査を行う。具体的には、対象地域において要介護高齢者(デイサービス利用者)と健康な高齢者(地区社会福祉協議会が月数回開催する高齢者サロン事業利用者)を各15名

程度選定し、各対象者の日常的な生活圏域の実態（自宅、かかりつけ医院、スーパーなどの位置）をヒアリング調査し、GIS地図上にプロットする。そして、Google mapによって自宅-外出先間の直線距離、道路距離（実移動距離）を算出し、各地区での平均値をまとめる。そして、要介護高齢者と健康高齢者の生活圏域の比較、地域特性・世帯構成・要介護度・交通手段などと外出距離の関係、さらに生活圏域の特性の考察を行う。

高齢者の生活圏域と福祉行政圏域の比較：福祉行政圏域にはサービス供給圏域とサービス受給圏域という二つの側面がある。前者は、例えば訪問介護者が自動車で移動するため、地方都市であれば、おおよそ30分以内という目安の中でも比較的広範囲に移動可能である。本研究では主に後者の視点、つまり高齢者の生活実態としての生活圏域との比較を行う。具体的には、Aで把握した各福祉行政圏域内に整備予定の地域密着型施設（小規模多機能型居宅介護施設、認知症対応型通所介護など）を中心として、で把握した高齢者の外出距離（道路距離で算出したもの）の平均値以内で移動できる範囲をGoogle Mapで算出する。そしてその範囲が当該福祉行政圏域をカバーしている割合を算出して評価する。さらにで把握した地区社協などの地域組織の圏域との整合性の点なども加えて考察する。

（2）地方都市居住の高齢者の生活圏域の特性に関する地域横断的考察

金沢市での事例考察も加えて異なる都市構造をもつ3つの地方都市を横断的に比較して、高齢者の生活圏域に関する特性を明らかにする。この際、金沢市での事例考察でみられた高齢者の生活圏の「二層性」や「中心偏心性」等の特性が他の地域でも見られるか、またその他の圏域の特性や圏域と地域構造との関係など、地方都市で応用可能な特性を見出す。以上の高齢者の生活圏域の特性をふまえて福祉行政圏域設定の目安について検討する。

#### 4. 研究成果

（1）地方都市居住の高齢者の生活圏域の実態と福祉行政圏域の比較考察

##### 加賀市での事例

本項では、ある地方都市加賀市の全福祉行政圏域から抽出された高齢者323名の生活圏域の実態を把握した。その結果、まず生活圏の二層性と広域化が確認された。これに伴い要支援・要介護者も外出距離が伸びていた。また要支援・要介護者は徒歩圏であっても車などを利用する交通手段へのつよい依存性がみられた。次に市内全地区間比較により、徒歩のみによる外出がありその件数が平均値以上の地区と、徒歩のみによる外出がなくその件数も平均値未満の地区の二極と、それらに準じる地区にわけ

られた。前者では徒歩圏で生活が完結する可能性がある。平均的な生活圏は健康な高齢者3地区、要支援・要介護者2地区に広がっていた。これらは1~3中学校区に相当する。健康な高齢者は主に購買施設を求めて、一方、要支援・要介護者は主に二次医療機関を求めて、それらが立地する地区に外出が集中する。つまり、生活圏の複数都市核への分散集中もみられた。

##### 珠洲市での事例

本項では、市域全体で一日常生活圏域に設定する地方都市珠洲市における高齢者229名の行動実態としての生活圏域を把握した上で、その圏域設定の妥当性を考察した。その結果、全般的傾向として、外出先が内浦側の市中心部に向かう生活圏の「一極偏向性」がみられた。そのため内浦地区と外浦地区の生活圏の拡がり方が大きく異なった。すなわち内浦地区では各種施設への距離が比較的近く、高齢者の生活圏は比較的小さい。一方、外浦地区では各種施設への距離が比較的遠く、徒歩外出件数はかなり少なく、高齢者の生活圏はかなり広域であった。次に市域全体で一日常生活圏域とする設定の妥当性について検討した。高齢者の生活圏の平均的時間距離の点からみると、市域全体で一日常生活圏域と設定するのはやや広すぎるが、人口規模や生活圏の一極偏向性の点からは妥当と考えられる。

（2）地方都市居住の高齢者の生活圏域の特性に関する地域横断的考察

本項では、金沢、加賀、珠洲の地方三都市に居住する高齢者の生活圏域に関する調査分析結果を横断的に比較することによって共通特性を抽出し、それらをもとに一中学校区を規範とする日常生活圏域設定の妥当性について考察した。まず高齢者の生活圏の共通特性として、生活圏の二層性、要介護化による徒歩圏の中空化、徒歩以外による外出時間距離の平均は約12分、要支援・要介護者の外出距離を伸ばす外出先は一次・二次医療機関、介護施設、生活圏は二次医療機関や購買施設等が立地する地区周辺で重複することが抽出された。県端部を除き、各地区の外出直線距離の平均値は1~3km内に収まるが、加賀と珠洲では生活圏のやや広域な地区が見受けられた。次に地域基礎単位としての小学校区を空間距離と地域組織との対応関係から再評価した。

そして三都市の高齢者の平均的生活圏の観点から1~3小学校区を示す抽象的範疇例としての中学校区の妥当性を確認した。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

1) 西野辰哉(達也), ある地方都市における高齢者の日常生活圏域の実態とその圏域間比較, 日本建築学会計画系論文集, 査読

有,728号,2016/10, pp.2117-2127

2)西野辰哉(達也),2010年の介護保険関連施設利用者率からみた2025年改革モデルの検証とその定量的整備指標の応用可能性,日本建築学会計画系論文集,査読有,721号,2016/03, pp.559-567

3)Tatsuya Nishino, Roles and Systems of Day Centers: Elderly-Case Study of a Moderately Mountainous Area in Japan-, International Journal of Sustainable Society Vol. 7, 査読有, No. 1, pp.22-41, 2015/03

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕なし

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

西野 達也(辰哉)(NISHINO TATSUYA)

金沢大学・理工研究域・准教授

研究者番号:90403584

### (2)研究分担者

該当なし

### (3)連携研究者

該当なし

### (4)研究協力者

該当なし